

2019年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年3月12日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893
 四半期報告書提出予定日 2019年3月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年7月期第2四半期の業績（2018年8月1日～2019年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第2四半期	7,495	52.9	71	—	65	—	21	—
2018年7月期第2四半期	4,903	—	△121	—	△129	—	△132	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第2四半期	0.77	0.73
2018年7月期第2四半期	△7.83	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第2四半期	8,806	6,743	76.6
2018年7月期	8,758	6,675	76.2

（参考）自己資本 2019年7月期第2四半期 6,742百万円 2018年7月期 6,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年7月期	—	0.00	—	—	—
2019年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年7月期の業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,550	30.2	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2019年7月期におきましては、プラットフォーム価値を高めるための再投資を継続することが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考えに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比30%以上の成長を目標としております。また、営業利益以下の各段階利益は黒字を見込んでおり、経済環境や事業環境に合わせて機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。詳細は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期2Q	27,701,400株	2018年7月期	27,548,600株
② 期末自己株式数	2019年7月期2Q	－株	2018年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期2Q	27,623,383株	2018年7月期2Q	16,874,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年3月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復が続いており、景気拡大期間は戦後最長の可能性が見込まれております。しかしながら中国経済が減速傾向を強めているとともに米国を中心とした貿易摩擦により、景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されております。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2018年度までの年平均成長率が10%超、また2018年度の市場規模は920億円に拡大していると想定されております（株式会社矢野経済研究所「印刷通販市場に関する調査結果2013」2013年11月7日発表によります）。

また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」2017年2月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。具体的な取り組みとして2019年1月に、一般貨物を取り扱う運送会社向けの新サービス

「ハコベルコネクト」の提供開始を発表いたしました。各運送会社が保有する案件情報や、運送業務に関する情報をオンライン上で可視化し、運送業務に関係する複数の会社が情報を共有することでスムーズな連携を実現することができる仕組みを提供し、わが国の運送業界全体の生産性向上に貢献してまいります。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援（広告）のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」と、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、商品ラインナップの拡充や無料のデザイン制作ソフト「オンラインデザイン」の提供等顧客の利便性向上に努めております。また、「ハコベル」においても、登録運送業者数の増加やマッチング効率の上昇等、継続的にサービスの拡充に努めております。さらに、両事業とも将来を見据え、登録ユーザー数増加に向けた広告宣伝投資を積極的に行い、組織体制強化のための人材採用に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,495百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益は71百万円（前年同期は営業損失121百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は経常損失129百万円）、四半期純利益は21百万円（前年同期は四半期純損失132百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業においては、TVCM等の広告宣伝投資を積極的に行うことで、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。また集客支援サービスを中心に短納期商材の拡充を図り、高単価・高採算商品の売上拡大に繋がりました。この結果、売上高は6,899百万円（前年同期比46.7%増）、セグメント利益は649百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

(運送事業)

運送事業においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加や専属車両の確保等キャパシティの拡大にも努めるとともに新サービスの「ハコベルコネクト」の開発に注力いたしました。この結果、売上高は553百万円（前年同期比227.3%増）、セグメント損失は47百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,589百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が463百万円減少した一方、売上高の拡大に伴い売掛金が179百万円増加、受取手形が64百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,216百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産がシステムの開発投資などにより58百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,959百万円となり、前事業年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に、事業規模の拡大に伴い仕入額が増加した結果、買掛金が101百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は103百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済が進み長期借入金が91百万円減少、リース債務が41百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は6,743百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が19百万円、資本準備金が19百万円増加するとともに利益剰余金が21百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加とともに、無形固定資産の取得や差入保証金の差入等により前事業年度末に比べて463百万円減少し、当第2四半期会計期間末には5,902百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は257百万円（前年同期は211百万円の使用）となりました。これは主に、売上高の拡大の結果、売上債権が245百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出57百万円、差入保証金の差入による支出57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期は61百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出97百万円があった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入39百万円があったこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期におきましては、プラットフォーム価値を高めるための再投資を継続することが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考えに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比30%以上の成長を目標としております。具体的には、プラットフォーム価値の最大化を目的として、当事業年度末までに累計約50億円のJカーブ（先行投資）を経て利益拡大フェーズに移行した印刷事業から生み出される収益及び上場時に調達した資金を原資に、集客支援（広告）サービス及び運送事業「ハコベル」への投資を積極的に行い、全社としての成長を更に加速したいと考えております。また、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおり、経済環境や事業環境に合わせて機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体金額の予想は開示しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,366,217	5,902,422
受取手形	2,807	67,028
電子記録債権	—	1,542
売掛金	1,136,914	1,316,849
貯蔵品	—	7,756
前払費用	61,556	97,679
その他	30,862	196,153
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	7,598,345	7,589,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,309	193,305
減価償却累計額	△28,149	△36,122
建物(純額)	163,159	157,183
機械及び装置	582,936	581,336
減価償却累計額	△163,670	△192,150
機械及び装置(純額)	419,265	389,185
工具、器具及び備品	37,375	49,908
減価償却累計額	△17,250	△22,305
工具、器具及び備品(純額)	20,124	27,603
リース資産	170,000	170,000
減価償却累計額	△59,500	△67,999
リース資産(純額)	110,500	102,000
有形固定資産合計	713,049	675,971
無形固定資産		
ソフトウェア	54,188	67,019
ソフトウェア仮勘定	—	45,689
無形固定資産合計	54,188	112,709
投資その他の資産		
投資有価証券	90,000	100,080
関係会社株式	64,888	19,903
長期前払費用	102	—
差入保証金	184,835	242,219
繰延税金資産	52,933	66,092
投資その他の資産合計	392,759	428,295
固定資産合計	1,159,997	1,216,976
資産合計	8,758,342	8,806,390

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,003	1,008,756
短期借入金	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	194,868	188,864
リース債務	36,556	60,044
未払金	241,996	318,393
未払法人税等	50,349	36,945
未払消費税等	121,277	23,771
前受金	34,913	44,794
その他	39,803	58,138
流動負債合計	1,846,768	1,959,709
固定負債		
長期借入金	91,430	—
リース債務	41,402	—
資産除去債務	102,943	103,329
固定負債合計	235,775	103,329
負債合計	2,082,544	2,063,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,045	1,945,771
資本剰余金		
資本準備金	4,733,383	4,753,109
資本剰余金合計	4,733,383	4,753,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,459	36,623
利益剰余金合計	15,459	36,623
株主資本合計	6,674,887	6,735,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	6,993
評価・換算差額等合計	—	6,993
新株予約権	910	854
純資産合計	6,675,797	6,743,351
負債純資産合計	8,758,342	8,806,390

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	4,903,776	7,495,836
売上原価	3,677,147	5,692,645
売上総利益	1,226,628	1,803,191
販売費及び一般管理費	1,348,166	1,731,813
営業利益又は営業損失(△)	△121,537	71,377
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	780	780
雑収入	550	91
営業外収益合計	1,357	903
営業外費用		
支払利息	7,326	4,883
株式交付費	2,000	—
雑損失	122	1,403
営業外費用合計	9,449	6,286
経常利益又は経常損失(△)	△129,630	65,994
特別利益		
固定資産売却益	—	239
特別利益合計	—	239
特別損失		
固定資産除却損	—	4,566
関係会社株式評価損	—	44,985
特別損失合計	—	49,551
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△129,630	16,683
法人税、住民税及び事業税	2,505	11,764
法人税等調整額	—	△16,245
法人税等合計	2,505	△4,480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,135	21,164

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△129,630	16,683
減価償却費	56,976	61,257
関係会社株式評価損	—	44,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,720	—
受取利息及び受取配当金	△806	△812
支払利息	7,326	4,883
固定資産売却損益 (△は益)	—	△239
固定資産除却損	—	4,566
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,900	△245,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,649	101,753
未払金の増減額 (△は減少)	△191,346	62,873
その他	63,062	△285,588
小計	△201,944	△235,334
利息及び配当金の受取額	806	812
利息の支払額	△7,172	△4,734
法人税等の支払額	△2,765	△18,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,074	△257,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,750	△16,633
有形固定資産の売却による収入	—	1,200
無形固定資産の取得による支出	—	△57,653
差入保証金の差入による支出	△47,535	△57,414
非連結子会社株式の取得による支出	△45,226	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,511	△130,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△97,434	△97,434
リース債務の返済による支出	△16,550	△17,914
新株予約権の行使による株式の発行による収入	175,844	39,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,859	△75,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,726	△463,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,445	6,366,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,744,719	5,902,422

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,703,097	169,196	4,872,293	31,482	4,903,776	—	4,903,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,552	1,552	—	1,552	△1,552	—
計	4,703,097	170,748	4,873,845	31,482	4,905,328	△1,552	4,903,776
セグメント利益 又は損失(△)	286,092	△47,825	238,267	18,761	257,028	△378,566	△121,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△378,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 2018年8月1日 至 2019年1月31日）

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,899,571	553,759	7,453,330	42,506	7,495,836	—	7,495,836
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	152	152	—	152	△152	—
計	6,899,571	553,912	7,453,483	42,506	7,495,989	△152	7,495,836
セグメント利益 又は損失 (△)	649,700	△47,078	602,621	15,476	618,097	△546,719	71,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△546,719千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメント利益又は損失の測定方法の変更）

第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに対応させていなかった全社費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益が、「印刷事業」で537,989千円減少しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法及び見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。